



## 平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月29日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 7514 URL <http://www.himaraya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 優治 (TEL) (058) 271-6622  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 増田 康裕  
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日 平成26年11月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月26日  
 決算補足説明資料作成の有無:  有・無  
 決算説明会開催の有無:  有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年8月期の連結業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	69,051	4.6	2,118	△17.5	2,213	△17.1	933	△23.8
25年8月期	66,037	7.2	2,568	22.4	2,671	26.8	1,224	35.9

(注) 包括利益 26年8月期 918百万円 (△30.3%) 25年8月期 1,318百万円 (35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	75.76	—	7.1	6.0	3.1
25年8月期	99.38	—	9.9	7.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 —百万円 25年8月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	36,729	13,469	36.7	1,093.25
25年8月期	36,534	12,848	35.2	1,042.86

(参考) 自己資本 26年8月期 13,469百万円 25年8月期 12,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	266	△1,388	21	3,060
25年8月期	1,890	△2,090	△209	4,160

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	9.00	—	9.00	18.00	221	18.1	1.8
26年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	26.4	1.9
27年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.2	

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,200	6.1	611	8.8	616	0.0	255	93.4	20.70
通期	73,700	6.7	2,410	13.7	2,455	10.9	1,165	24.8	94.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無  
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	12,320,787株	25年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	26年8月期	156株	25年8月期	156株
③ 期中平均株式数	26年8月期	12,320,631株	25年8月期	12,320,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	60,464	5.2	2,167	△18.2	2,263	△19.4	1,153	△17.8
25年8月期	57,487	8.3	2,649	26.4	2,808	32.8	1,403	56.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年8月期	93	61	—	—
25年8月期	113	88	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年8月期	34,491		13,925		40.4	1,130	24	
25年8月期	34,044		12,991		38.2	1,054	48	

(参考) 自己資本 26年8月期 13,925百万円 25年8月期 12,991百万円

2. 平成27年8月期の個別業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	31,320	6.9	755	△5.5	395	△8.5	32	06
通期	65,000	7.5	2,500	10.4	1,225	6.2	99	43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(開示の省略) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
6. その他 .....	27
(1) 販売、仕入の状況 .....	27
(2) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年9月1日～平成26年8月31日）における我が国の経済は、新興国の景気減速懸念など、世界経済環境への継続的リスクは残るものの、米国中心に海外経済は回復傾向にあり、政府の経済政策や金融政策への期待感を受け、企業の景況感に改善が見られました。さらに、株価上昇による景気回復への期待感の高まりと合わせ、国内経済への先行きに明るさが見られております。一方、個人消費については、平成26年4月からの消費税増税、エネルギーコストの上昇に伴う光熱費の負担増などによる生活防衛意識の高まりから、厳しい選別基準を伴うものになると注視しております。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加人口の増加が継続して見られ堅調に推移している中、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、6年後へ向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて10店舗を出店、2店舗を増床、4店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて3店舗を出店、2店舗を閉店いたしました。その結果、平成26年8月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ113店舗、株式会社ビーアンドディー32店舗となり合計145店舗、売場面積は250,163㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることからシューズを中心に関連商品群が好調に推移し、また2014年サッカーワールドカップ開催によりサッカー市場が活性化したことからも好調に推移しました。一方、天候不順により、スポーツのプレー環境がたびたび損なわれたこと、季節性の高いウェアや雑貨が販売ピーク期に低調に推移した結果、前年同期比104.4%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの一品単価下落および価格競争の激化により厳しい環境にある中、消費税増税前は新製品ゴルフクラブを中心に駆込み需要を受けて好調に推移した反面、増税後の反動減が期末まで継続したこと、ウェア、雑貨ともに一般スポーツ用品と同様に販売ピーク期に天候不順の影響を受けた結果、前年同期比103.7%となりました。スキー・スノーボード用品は、降雪に恵まれたシーズンとなったことに加え、ソチオリンピックでの日本人選手の活躍により需要が喚起された結果、前年同期比105.8%となりました。アウトドア用品は、富士山ブームなどを背景に新規参入層の裾野の拡大が継続しております。引続きアウトドアフィールド需要が活性化し、タウンユースを含めたウェア、雑貨のニーズが高く推移しましたが、夏場の天候不順により、トレッキング、キャンプなどの商品群が全般に低調に推移した結果、前年同期比106.7%となりました。

連結売上総利益率は、季節商材が天候不順の影響を大きく受けクリアランスが先行したこと、また急激な円安によりプライベートブランドの仕入コストが増加したことなどから36.7%となり、前年同期に比べ1.2ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、新規出店時の一時費用、および店舗運営費用全般の見直し、抑制を継続的に実施した結果、当初計画に対して減少いたしました。

また、特別損失として子会社である株式会社ビーアンドディーにおいて早期退職関連損失を102百万円計上しております。これは経営体質の強化を目的に人材活性化を図るためのものであります。

以上の結果、当連結会計年度は連結売上高69,051百万円（前年同期比4.6%増）、連結営業利益2,118百万円（前年同期比17.5%減）、連結経常利益2,213百万円（前年同期比17.1%減）、連結純利益933百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

#### 次期の見通し

次期の国内経済の見通しにつきましては、政府による各種政策効果の発現による景気回復基調の継続が期待されるものの、消費税増税による消費マインド低下の長期化や世界経済の減速への懸念など、国内景気の下押しリスクが残ることから、依然として景気動向は不透明であると見ております。

スポーツ用品販売業界におきましては、健康志向の高まりからスポーツ参加人口の増加が見込まれ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて市場全体の活性化が期待されております。一方、個人消費は引き続き厳しい選別基準を伴うものと予測しており、動向を注視しております。

このような状況の下、連結会社は、お客様に満足いただける専門性の高い接客力と商品力の維持向上、付加価値の高いプライベートブランド商品のさらなる開発を行うとともに、グループ全体での業務プロセスの効率化などにより生産性の向上および競争力の強化を図ります。出店につきましては、引き続き成長戦略の柱として積極的な出店を継続し、既出店地域を基盤にドミナント化を進めてまいります。店舗は株式会社ヒマラヤにて10店舗、株式会社ビーアンドディーにて3店舗の新規出店を計画しております。また、継続して既存店への改装を実施し、お客様に支持いただける地域一番店として、売上高の増加に努めてまいります。

以上より、連結会社の平成27年8月期の連結業績は売上高73,700百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益2,410百万円（同13.7%増）、経常利益2,455百万円（同10.9%増）、当期純利益1,165百万円（同24.8%増）を

見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は21,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,099百万円減少した一方、商品が940百万円、売掛金が161百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。これは主に有形固定資産が236百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は36,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は15,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が541百万円、短期借入金が400百万円減少したことによるものであります。固定負債は8,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ532百万円増加しました。これは主に長期借入金が549百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円増加しました。これは主に当期純利益933百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.7%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結事業年度末に比べ1,099百万円減少し、3,060百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、266百万円となりました。

これは、主にたな卸資産の増加942百万円および法人税等の支払額1,198百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,847百万円の計上および減価償却費931百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,388百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,226百万円および敷金及び保証金の差入による支出406百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は21百万円となりました。

これは、主に短期借入金の減少400百万円、長期借入金の返済による支出3,320百万円および配当金の支払額234百万円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入4,000百万円により資金が増加したことによるものであります。

### ③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成22年8月期 (非連結)	平成23年8月期 (連結)	平成24年8月期 (連結)	平成25年8月期 (連結)	平成26年8月期 (連結)
自己資本比率 (%)	38.4	33.3	34.1	35.2	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	22.1	20.8	44.4	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注) 1	1.9	4.1	99.8	5.3	38.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注) 2	34.8	21.7	1.2	26.9	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成23年8月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、個別の有利子負債残高および営業キャッシュ・フローに基づいて算出しております。

2. 平成23年8月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、個別の営業キャッシュ・フローおよび利払いに基づいて算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当10円、期末配当10円、合計20円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

連結会社の事業目的に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において連結会社が判断したものであります。

## ①気象状況による売上変動リスク

連結会社を取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。連結会社では、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ②出店に関するリスク

連結会社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けます。このため、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

## ③敷金、保証金の未返還リスク

連結会社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金および保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化または中途解約による退店により、敷金および保証金の未返還リスクがあります。

## ④金利の変動リスク

連結会社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。連結会社は、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れについて金利スワップ契約によりヘッジしております。

## ⑤輸入取引に係る為替リスク

連結会社は、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の一部について為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

## ⑥個人情報の取り扱いについて

連結会社において、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、連結会社で管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、連結会社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦営業施設等の減損リスク

収益性の低い店舗等や実質的価値が著しく下落した連結会社の保有資産について、減損処理が必要となった場合、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧製造物責任賠償に係るリスク

連結会社において販売する商品は、ほとんど海外に生産拠点を置いております。

連結会社は海外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証が無いだけでなく、多額なコストの発生、連結会社の信用力の低下により、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨労務費増大のリスク

連結会社は多くの短時間労働者をアルバイト従業員として雇用していますが、今後最低賃金の引き上げや厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令および諸制度に変更がある場合、人件費の増加を招き、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩その他の関係会社である三菱商事株式会社との関係について

平成26年8月31日現在、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）は、当社の議決権の20.02%を所有する筆頭株主であります。当連結会計年度末時点において、三菱商事とは当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るうえでの良きビジネスパートナーとして、友好的関係を維持しております。今後、三菱商事の経営方針に変更があり、当社議決権の所有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。三菱商事と当社との人的および取引関係は以下のとおりであります。

## （人的関係）

人的関係については、当社役員11名（取締役8名、監査役3名）のうち1名が三菱商事の部長職を兼務しており、その氏名および兼務状況は以下のとおりであります。

役職	氏名	兼務の状況
非常勤取締役	高月 敦史	三菱商事株式会社 リテイル本部 衣料・生活用品部長

取締役高月敦史氏は、三菱商事の部長職にあり、同社との関係強化、経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識をもって、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと考えております。

## （取引関係）

平成10年12月より取引基本契約を締結しており、スポーツ用品の共同開発、仕入れなどの取組みを行っております。商品仕入れは、現在は三菱商事の100%子会社である三菱商事ファッション株式会社より行っており、取引上の制約はありません。

平成23年10月13日に資本業務提携契約を締結し、商品政策および商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発および運営等について、共同で取組みを進めてまいります。事業推進上の制約はありません。

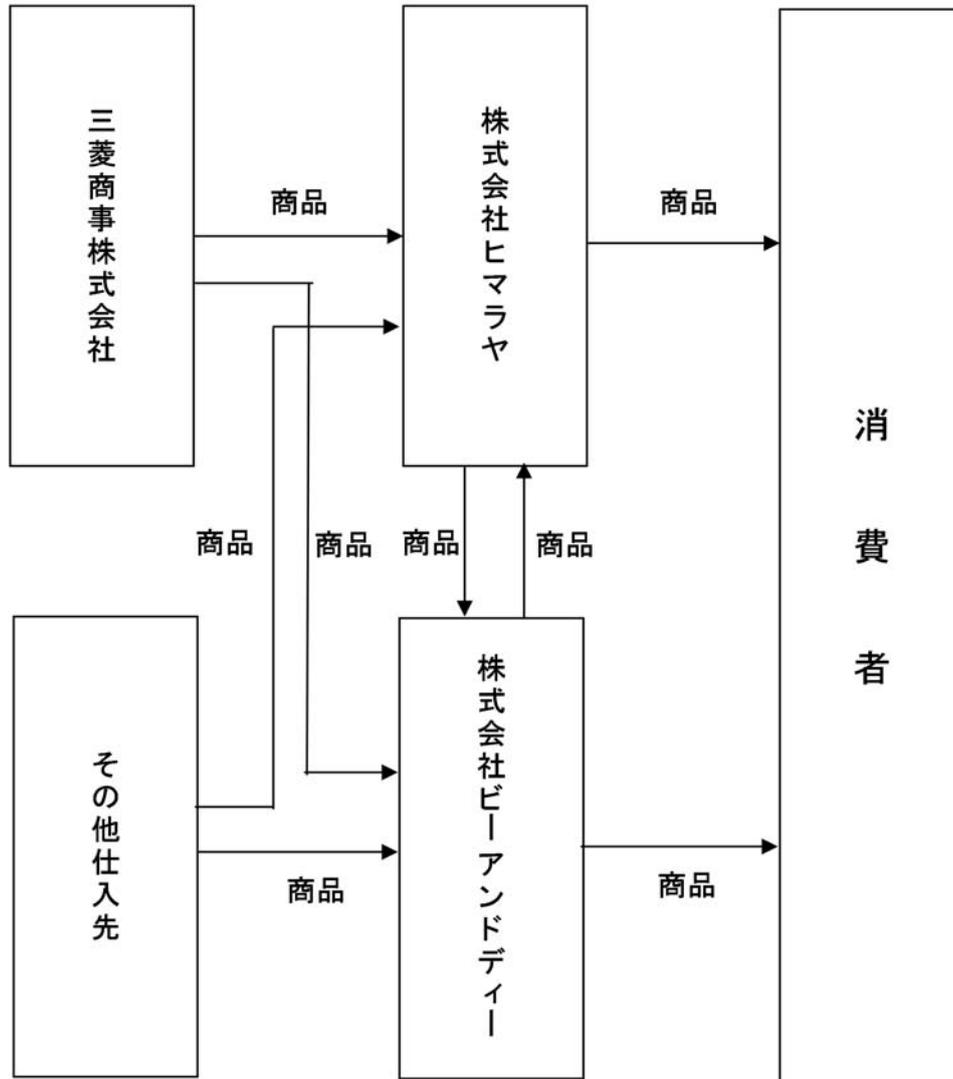
なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団等の概況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、スポーツ用品の販売等を主な内容として事業活動を展開しております。当社はその他の関係会社である三菱商事株式会社および連結子会社である株式会社ビーアンドディーより、また株式会社ビーアンドディーは当社および三菱商事株式会社より一部の商品の仕入れを行っております。連結会社(当社および当社子会社)は、一般小売事業の単一セグメントです。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

連結会社は、「お客様第一主義により広く社会に貢献すること」を基本理念とし、お客様のニーズ・シーズを的確に捉えた質の高い商品とサービスを提供することにより、スポーツの楽しさと健康の喜びをすべての人々に届け、生活文化の向上に役立つことで社会、株主の皆様そして社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

連結会社は、売上高および経常利益の持続的成長を当面の最大目標としており、中期的に売上高経常利益率5.0%を目標としております。これは、既存店舗の持続的成長および新規出店による事業規模の拡大を伴った目標値であり、より高い投資効率と事業収益を実現し目標達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

連結会社の中長期的経営戦略の主眼は、国内のスポーツ用品販売業界において、売上高トップグループの地位を磐石なものにし、さらに事業基盤を強化することにあります。そのために、引き続き積極的な出店による事業規模の拡大を図るとともに、お客様に支持いただけるよう出店地域の需要や要望に即した店舗を機動的に展開します。さらに専門知識を兼ね備えたスタッフの配置および継続的教育、商品構成の見直し、参加型イベントの定期的開催などを通じて、より専門性が高く、お客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。これらを含めて、既存店の活性化、採算性の低い店舗の改善、在庫効率の向上、粗利益率の改善を行い、一方で広告宣伝費、物流費や労務費などの効率的な使い方による経費抑制によって、収益力の向上とキャッシュ・フローの増加を図ります。それとともに、組織体制の見直しや社員教育の充実による人材育成により体質強化、経営基盤の確立を目指してまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスは社会との信頼関係構築の基本であり、その確立を最も重要な経営課題の一つと考えております。そのために内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

連結会社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相俟って顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品販売業界における確固たる地位の確立に向けて、引き続き積極的な新規出店による事業規模の拡大とともに、各商圏における地域一番店をより多く築いていくことが重要課題と認識しております。そのため、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

連結会社の事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、地域性をふまえ、機能・品質・価格でお客様に支持いただける商品のタイムリーな提供に努めながら、粗利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組み、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足いただくことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。そのために、これらの活動を的確かつスピーディーに行うための下支えとなる情報システムの更新を定期的に推進し、またモチベーションの高い人材を多く擁して永続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

さらに、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤の強化をより確固としたものにすることを目指します。

連結会社はこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,160	3,060
売掛金	968	1,129
商品	15,280	16,220
貯蔵品	10	12
繰延税金資産	307	263
その他	1,068	1,226
流動資産合計	21,795	21,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,862	5,473
土地	1,476	1,476
建設仮勘定	361	0
その他（純額）	733	720
有形固定資産合計	7,434	7,670
無形固定資産		
のれん	230	153
ソフトウェア	282	196
その他	47	62
無形固定資産合計	559	412
投資その他の資産		
投資有価証券	639	564
長期貸付金	857	1,036
差入保証金	3,876	4,007
繰延税金資産	682	661
その他	715	488
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,745	6,732
固定資産合計	14,738	14,815
資産合計	36,534	36,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,057	8,516
短期借入金	1,200	800
1年内償還予定の社債	15	—
1年内返済予定の長期借入金	3,042	3,171
リース債務	8	5
未払法人税等	746	349
賞与引当金	509	501
ポイント引当金	—	116
店舗閉鎖損失引当金	—	15
資産除去債務	—	5
その他	1,537	1,676
流動負債合計	16,115	15,157
固定負債		
長期借入金	5,724	6,274
リース債務	5	—
繰延税金負債	—	8
役員退職慰労引当金	339	335
退職給付引当金	216	—
退職給付に係る負債	—	273
ポイント引当金	120	—
資産除去債務	1,013	1,053
その他	151	157
固定負債合計	7,570	8,102
負債合計	23,686	23,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	6,189	6,888
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,737	13,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	95
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	—	△63
その他の包括利益累計額合計	111	32
純資産合計	12,848	13,469
負債純資産合計	36,534	36,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	66,037	69,051
売上原価	41,041	43,689
売上総利益	24,995	25,361
販売費及び一般管理費	※1 22,427	※1 23,242
営業利益	2,568	2,118
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	13	14
受取賃貸料	337	332
その他	119	117
営業外収益合計	489	484
営業外費用		
支払利息	73	58
不動産賃貸費用	304	300
その他	9	30
営業外費用合計	386	389
経常利益	2,671	2,213
特別利益		
固定資産売却益	—	40
投資有価証券売却益	—	46
移転補償金	40	—
特別利益合計	40	86
特別損失		
減損損失	※2 381	※2 241
店舗閉鎖損失	42	66
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	15
早期退職関連損失	—	※3 102
出店計画中止損	—	27
特別損失合計	424	452
税金等調整前当期純利益	2,287	1,847
法人税、住民税及び事業税	1,114	808
法人税等調整額	△51	105
法人税等合計	1,062	914
少数株主損益調整前当期純利益	1,224	933
当期純利益	1,224	933

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,224	933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△15
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	94	△14
包括利益	1,318	918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,318	918
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	5,223	△0	11,771
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
当期純利益			1,224		1,224
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	965	△0	965
当期末残高	2,544	4,004	6,189	△0	12,737

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16	△0	—	16	11,788
当期変動額					
剰余金の配当					△258
当期純利益					1,224
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	△0		94	94
当期変動額合計	94	△0	—	94	1,060
当期末残高	111	△0	—	111	12,848

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	6,189	△0	12,737
当期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
当期純利益			933		933
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	699	—	699
当期末残高	2,544	4,004	6,888	△0	13,436

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111	△0	—	111	12,848
当期変動額					
剰余金の配当					△234
当期純利益					933
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	0	△63	△78	△78
当期変動額合計	△15	0	△63	△78	620
当期末残高	95	0	△63	32	13,469

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,287	1,847
減価償却費	859	931
減損損失	381	241
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	△216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	174
受取利息及び受取配当金	△32	△34
支払利息	73	58
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△40
移転補償金	△40	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46
店舗閉鎖損失	42	66
早期退職関連損失	—	102
出店計画中止損	—	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△176	△157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296	△942
仕入債務の増減額 (△は減少)	12	△623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181	290
その他	259	△149
小計	2,740	1,607
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△70	△55
早期退職関連損失の支払額	—	△102
移転補償金の受取額	40	—
法人税等の支払額	△835	△1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890	266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,467	△1,226
有形固定資産の売却による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	109
敷金及び保証金の差入による支出	△604	△406
敷金及び保証金の回収による収入	37	114
その他	△55	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△1,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	△400
長期借入れによる収入	4,400	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,158	△3,320
社債の償還による支出	△80	△15
配当金の支払額	△258	△234
その他	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	4,570	4,160
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,160	※ 3,060

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ビーアンドディー

## (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~38年

その他 2~20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ③ ポイント引当金  
会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金  
店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法  
会計基準変更時差異(58百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- |        |         |
|--------|---------|
| <手段>   | <対象>    |
| 金利スワップ | 借入金利息   |
| 為替予約   | 外貨建予定取引 |
- ③ ヘッジ方針  
当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間  
5年間の定額法
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が273百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が63百万円減少し、繰延税金資産が34百万円増加しております。

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
給料手当	6,323	6,602
賞与引当金繰入額	509	501
退職給付費用	194	201
役員退職慰労引当金繰入額	35	2
賃借料	5,831	6,023

## ※2. 減損損失

連結会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(381百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物291百万円、その他89百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等
賃貸店舗	店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(241百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物168百万円、その他72百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年1.9%で割り引いて算定しております。

※3. 早期退職関連損失は、子会社である株式会社ビーアンドディーにおいて発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
割増退職金	－百万円	85百万円
再就職支援金	－	16

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	－	－	12,320,787
合計	12,320,787	－	－	12,320,787
自己株式				
普通株式 (注)	155	1	－	156
合計	155	1	－	156

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	147	12.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日
平成25年3月28日 取締役会	普通株式	110	9.00	平成25年2月28日	平成25年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	9.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	156	—	—	156
合計	156	—	—	156

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	110	9.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日
平成26年3月27日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	4,160百万円	3,060百万円
現金及び現金同等物	4,160百万円	3,060百万円

## (セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)および当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,042円86銭	1株当たり純資産額	1,093円25銭
1株当たり当期純利益金額	99円38銭	1株当たり当期純利益金額	75円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭
潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,224	933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,224	933
期中平均株式数(株)	12,320,631	12,320,631

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,566	2,741
売掛金	864	1,013
商品	13,248	14,144
貯蔵品	9	11
前渡金	16	110
前払費用	443	445
繰延税金資産	288	252
未収入金	387	363
その他	47	55
流動資産合計	18,873	19,138
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,576	5,127
構築物（純額）	146	143
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	695	652
土地	1,475	1,475
建設仮勘定	361	0
有形固定資産合計	7,261	7,403
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	275	187
電気通信施設利用権	0	0
電話加入権	24	23
その他	—	16
無形固定資産合計	315	242
投資その他の資産		
投資有価証券	555	549
関係会社株式	1,681	1,681
出資金	4	4
長期貸付金	857	1,036
差入保証金	3,211	3,360
破産更生債権等	1	—
長期前払費用	272	270
繰延税金資産	617	626
会員権	12	12
店舗賃借仮勘定	268	61
その他	128	121
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	7,594	7,707
固定資産合計	15,171	15,353
資産合計	34,044	34,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	899	752
買掛金	6,985	6,589
短期借入金	1,200	800
1年内返済予定の長期借入金	2,770	2,917
未払金	581	395
未払費用	417	435
未払法人税等	739	338
未払消費税等	188	443
前受金	35	39
預り金	138	139
賞与引当金	486	484
店舗閉鎖損失引当金	—	15
資産除去債務	—	5
その他	28	33
流動負債合計	14,470	13,387
固定負債		
長期借入金	5,185	5,719
役員退職慰労引当金	339	335
退職給付引当金	46	59
資産除去債務	862	906
その他	149	157
固定負債合計	6,582	7,178
負債合計	21,052	20,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金		
資本準備金	3,998	3,998
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	4,004	4,004
利益剰余金		
利益準備金	457	457
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	4,857	5,776
利益剰余金合計	6,364	7,284
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,913	13,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	92
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	78	92
純資産合計	12,991	13,925
負債純資産合計	34,044	34,491

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	57,487	60,464
売上原価		
商品期首たな卸高	12,012	13,248
当期商品仕入高	36,753	38,977
合計	48,765	52,226
他勘定振替高	2	2
商品期末たな卸高	13,248	14,144
商品売上原価	35,514	38,079
売上総利益	21,973	22,384
販売費及び一般管理費	19,323	20,217
営業利益	2,649	2,167
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	51	11
仕入割引	13	12
受取賃貸料	344	347
その他	151	136
営業外収益合計	578	527
営業外費用		
支払利息	67	53
不動産賃貸費用	310	315
その他	40	61
営業外費用合計	419	431
経常利益	2,808	2,263
特別利益		
固定資産売却益	—	40
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	—	56
特別損失		
減損損失	378	239
店舗閉鎖損失	42	59
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	15
出店計画中止損	—	27
特別損失合計	421	340
税引前当期純利益	2,387	1,979
法人税、住民税及び事業税	1,108	802
法人税等調整額	△124	24
法人税等合計	984	826
当期純利益	1,403	1,153

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	3,713	5,220	△0	11,769
当期変動額										
剰余金の配当							△258	△258		△258
当期純利益							1,403	1,403		1,403
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,144	1,144	△0	1,144
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	4,857	6,364	△0	12,913

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13	△0	13	11,782
当期変動額				
剰余金の配当				△258
当期純利益				1,403
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65	△0	65	65
当期変動額合計	65	△0	65	1,209
当期末残高	78	△0	78	12,991

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	4,857	6,364	△0	12,913
当期変動額										
剰余金の配当							△234	△234		△234
当期純利益							1,153	1,153		1,153
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	919	919	-	919
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,776	7,284	△0	13,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78	△0	78	12,991
当期変動額				
剰余金の配当				△234
当期純利益				1,153
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	0	14	14
当期変動額合計	13	0	14	933
当期末残高	92	0	92	13,925

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 販売、仕入の状況

## 商品別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
商品				
スキー・スノーボード	4,071	6.1	4,308	6.2
ゴルフ	9,872	14.9	10,235	14.8
アウトドア	4,463	6.8	4,763	6.9
一般スポーツ	47,519	72.0	49,625	71.9
その他	109	0.2	118	0.2
合計	66,037	100.0	69,051	100.0

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 商品別仕入高

区分	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	2,208	5.2	2,625	5.9
ゴルフ	6,646	15.7	6,875	15.4
アウトドア	2,870	6.8	3,311	7.4
一般スポーツ	30,605	72.3	31,793	71.2
その他	15	0.0	25	0.1
合計	42,346	100.0	44,630	100.0

(注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

該当事項はありません。